

長期的な被災者支援を可能とする合理的な被災者台帳の構築に向けて

Development of the Integrated Database for Effective Supports for Life Recovery

○ 井ノ口 宗成・林 春男・田村 圭子

○Munenari Inoguchi, Haruo Hayashi, Keiko Tamura

Once a disaster occurs, local government has to support for life recovery of affected people for a long time. Because of government's vertical administrative structure, there is no integrated master database of affected people. In this research, we designed and developed rational master database of affected people at Kashiwazaki City that was struck by Niigata Chuetsu-oki Earthquake in 2007. This database is consisted of two common master databases and three new databases that are Basic Resident Register DB, Tax Roll DB, Victims Certification DB, People for Life Recovery DB, and People in Temporary House DB. To manage this master database, we developed an information management system. This system can not only support the emergency response but also control the quality of information. Finally, local responders can have a common operational picture of life recovery process of affected people by operating this system with GIS.

1. はじめに

ひとたび災害が発生すると、災害の種別に関わらず被災自治体は災害発生後から被災者に対して様々なサービスを提供しなければならない。なかでも、長期的な視野に立てば、すべての被災者が生活を再建する過程において、均一で合理的な支援を行なうことが自治体には求められる。

しかしながら、縦割り体制の強い自治体組織では情報共有がなされずに、各担当課が担当する業務の情報のみを管理しているため、被災者を包括的に把握することが困難である。これにより、平常業務内における住民基本台帳に相当する、災害対応業務のための基本台帳が整備されない状況にある。

本研究では、2007年新潟県中越沖地震災害の被災地である柏崎市の対応を事例として、被災者台帳の要件を定義し、台帳の構築とそれを支えるシステムを構築した。

2. 被災者台帳の構築プロセス

被災者台帳を構築し、それを基盤とした危機対応業務の遂行を実現するにあたり、本研究では以下の4つのプロセスを経ることとした。

- (1) 各課が実施する危機対応業務を、Business Flow Diagram (BFD)を用いて業務の流れと情報処理過程を分析する。
- (2) 分析結果をもとに、各業務の中核に位置づけられる被災者基本台帳の設計と構築を行なう。
- (3) 台帳を支えるシステム基盤の構築と、各業務の情報処理過程における情報のクオリティコントロールのためのアプリケーションを開発する。
- (4) 被災者基本台帳を基本とし、アプリケーションを用いた一連の情報処理を進める業務運用の仕組みを確立する。

3. 被災者台帳の構築と運用

柏崎市では、先述の4つの過程を経ることで被災者台帳が構築され、その台帳を基本とした業務運用が開始されている。現在では、以下に示す5つの台帳が連結することで被災者台帳が構築されている。

発災当日の住民基本台帳

発災の前年度の課税台帳

り災証明発行台帳

生活再建支援者管理台帳

応急仮設住宅入居者管理台帳

と は平常業務で用いられる基本台帳であり、市内に住民票を置く「市民」を対象としているため、世帯番号・個人番号を主キーとして管理されている。一方で、

～ は災害発生後に新しく構築される台帳であり、市内で被災した「被災者」を対象としているため、これまでの世帯番号・個人番号では十分に管理できない。そこで、の台帳では住基登録外を含めた被災世帯と建物の被害程度を結合させ、被災者台帳の骨格を構成している。

この結果を基にでは被災者生活再建支援法の制度上の被災世帯を確定し、継続的に管理すべき被災世帯の基盤台帳の役割を担う。さらに、では、住宅の再建の観点から被災者の生活再建過程を把握するための第一歩として応急仮設住宅における入居者の現況を管理する。

これらの～が互いに連結されることで、被災者の現況を包括的に管理することが可能となる。

4. おわりに

本研究では、柏崎市を対象として実際の災害対応現場において被災者台帳の構築を行なった。現在の柏崎市では、この台帳が「市として実施すべき次の一手」を決定する上で重要な資料源となり、業務の効率化のみならず合理的な意思決定に大きく寄与している。